

第1 監査の種類 地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査

第2 監査のテーマ 法令等に基づかない各種団体等への負担金の支出について

第3 監査の目的

負担金には、法令等に基づいて支出が義務付けられている負担金のほか、地方公共団体が任意で加入している各種団体等（以下「団体」という。）に対する負担金がある。

厳しい財政状況の下、財政健全化のための事務事業の見直しが進む中で、この負担金の支出に当たっても、その目的が明確であり、かつ、公益上の必要性を有しており、さらには行政運営の上でも経済性、効率性及び有効性の観点から適正な支出に努めていく必要がある。

そこで、本市が任意で加入している団体に対する負担金について、その実態を調査し、今後の適正な事務の執行に資することを目的とする。

第4 監査の対象

すべての部局、各種委員会等を対象として平成23年度において支出した負担金のうち毎年度継続的に支払われている会費的な性格を有する負担金を対象とし、次に掲げる負担金は対象から除外した。

- 1 法令等に基づいて支出が義務づけられている負担金
- 2 工事負担金
- 3 福祉給付に係る負担金
- 4 特定施設等の運営又は維持管理に係る負担金
- 5 単発的に開催される各種大会、研修会等への参加に係る負担金
- 6 単発的又は一時的な事務事業の実施のために支出する負担金

第5 監査の期間

2012年（平成24年）11月6日から2013（平成25年）3月8日まで

第6 監査の方法

監査対象となる法令等に基づかない各種団体への負担金の支出に関する調査票及び関係書類の提出を各部局等に求めるとともに、関係職員への質問その他必要と認められた監査手続を実施した。

第7 主な着眼点

- 1 負担金支出の必要性について
  - (1) 負担金支出の目的、経緯は把握されているか。
  - (2) 負担金支出の必要性及び効果を検証しているか。
- 2 負担額の妥当性について
  - (1) 規約、会則等支出の根拠となるものはあるか。
  - (2) 負担額の算定根拠は明確になっているか。
  - (3) 団体の繰越金が多額となっており、負担額の見直しについて検討すべきものはないか。
- 3 負担金の適正な支出

- (1) 同一の団体に複数課で加入し、必要以上の負担金を支出していないか。
- (2) 支出負担行為事務は適正に行われているか。

## 第8 監査の結果

### 1 法令等に基づかない各種団体への負担金支出の概要

#### (1) 部局等別の件数及び支出金額の状況

法令等に基づかない各種団体への負担金の平成23年度の総合計は、273件、99,333,710円であり、負担金の件数が最も多かったのは教育総務部の58件(21.2%)であり、続いて経済部の25件(9.2%)となっており、また、負担金額が最も多かったのは経済部の63,793,074円(64.2%)であり、続いて財務部の11,593,549円(11.6%)となっている。

年度別の状況は、平成21年度が309件で83,028,347円、平成22年度が299件で79,643,412円、平成23年度が273件で99,333,710円、平成24年度が261件で69,302,369円となっており、件数については一貫して低下傾向にあり、負担金額についても平成23年度を除き低下傾向にある。

なお、平成23年度の負担金額の増加は、主に経済部の平塚競輪主催者等連絡協議会分担金の増によるものである。

部局等別の年度別件数及び支出金額の状況

(単位：件，円，%)

部局等の名称	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	件数		負担金額		件数		負担金額		件数		負担金額		件数		負担金額	
		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率
市長室	8	2.6	2,504,000	3.1	7	2.3	2,581,000	3.2	7	2.6	2,581,000	2.6	6	2.3	2,384,000	3.4
総務部	18	5.8	1,807,900	2.2	18	6.0	1,763,944	2.2	16	5.9	1,452,000	1.5	13	5.0	1,337,000	1.9
経営企画部	19	6.1	1,309,000	1.6	15	5.0	1,226,000	1.5	12	4.4	1,065,000	1.1	12	4.6	1,065,000	1.5
財務部	12	3.9	7,279,400	8.8	11	3.7	12,270,400	15.4	11	4.0	11,593,549	11.6	11	4.2	10,651,863	15.4
市民自治部	10	3.2	257,000	0.3	9	3.0	208,000	0.3	9	3.3	208,000	0.2	8	3.0	118,000	0.2
保健福祉部	16	5.2	337,000	0.4	14	4.7	319,000	0.4	16	5.9	2,295,079	2.3	17	6.5	387,000	0.6
こども青少年部	10	3.2	1,016,500	1.2	7	2.3	1,001,350	1.3	4	1.4	892,350	0.9	4	1.5	874,350	1.3
環境部	17	5.5	865,000	1.0	16	5.4	792,000	1.0	17	6.2	863,000	0.9	13	5.0	613,000	0.9
経済部	22	7.1	49,300,747	59.4	32	10.7	43,879,418	55.1	25	9.2	63,793,074	64.2	29	11.1	37,352,406	53.9
計画建築部	21	6.8	1,437,000	1.7	22	7.4	1,493,000	1.9	20	7.3	1,348,000	1.4	19	7.3	1,169,000	1.7
まちづくり推進部	14	4.5	1,418,000	1.7	12	4.0	853,000	1.1	14	5.1	1,427,000	1.4	11	4.2	857,000	1.2
土木部	20	6.5	2,881,000	3.5	20	6.7	2,428,820	3.0	19	7.0	2,374,768	2.4	19	7.3	2,186,410	3.2
市民病院	1	0.3	50,000	0.1	1	0.3	50,000	0.1	1	0.4	50,000	0.1	1	0.4	50,000	0.1
会計管理者	1	0.3	3,000	0.0	1	0.3	2,000	0.0	1	0.4	2,000	0.0	1	0.4	2,000	0.0
消防本部	15	4.9	1,786,910	2.2	14	4.7	1,774,900	2.2	13	4.8	1,681,590	1.7	14	5.4	1,886,380	2.7
教育総務部	66	21.4	6,107,590	7.4	64	21.4	5,060,580	6.4	58	21.2	4,598,200	4.6	55	21.1	5,089,560	7.3
生涯学習部	20	6.5	486,200	0.6	20	6.7	698,200	0.9	17	6.2	409,000	0.4	14	5.4	328,400	0.5
議会事務局	11	3.6	3,796,200	4.6	8	2.7	2,860,900	3.6	5	1.8	2,305,200	2.3	7	2.7	2,568,100	3.7
監査事務局	3	1.0	205,000	0.2	3	1.0	199,000	0.2	3	1.1	219,000	0.2	3	1.1	219,000	0.3
選挙管理委員会事務局	4	1.3	162,900	0.2	4	1.4	163,900	0.2	4	1.4	163,900	0.2	4	1.5	163,900	0.2
農業委員会事務局	1	0.3	18,000	0.0	1	0.3	18,000	0.0	1	0.4	12,000	0.0	0	0	0	0
合計	309	100	83,028,347	100	299	100	79,643,412	100	273	100	99,333,710	100	261	100	69,302,369	100

備考

- 1 数値は、各部局等から提出された調査票の回答結果に基づき作成した。(以下文中及びグラフ中において同じ。)
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示し、合計が100となるように一部調整した。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるものの表示単位未満であるものである。
- 4 平成24年度については、2012年(平成24年)10月末日現在の状況である。

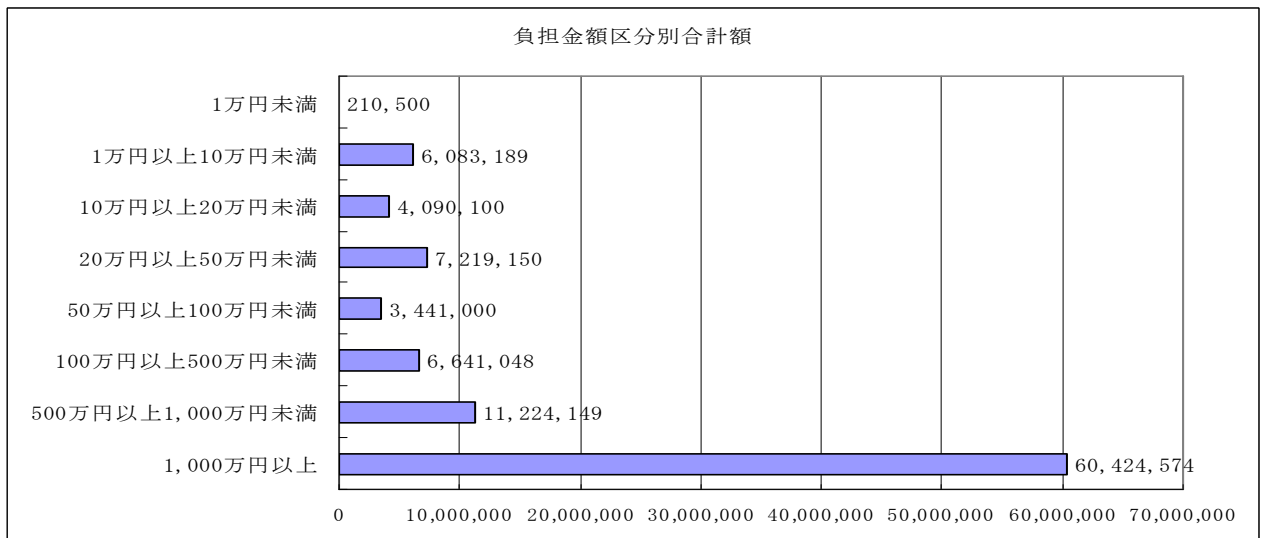
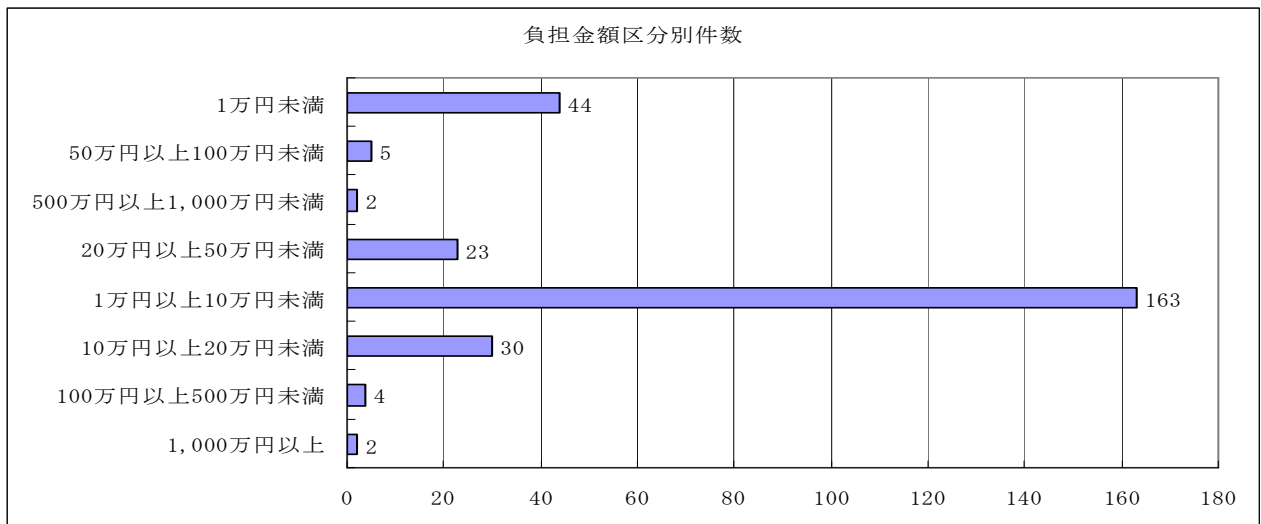
(2) 負担金額区分別の状況

団体への負担金額区分別件数で最も多かったのは、1万円以上10万円未満の区分で163件(59.7%)であり、続いて1万円未満の区分の44件(16.1%)となっている。

また、1,000万円以上の負担金は2件(0.7%)あり、最も負担金額の支出が多かったのは、38,242,000円であった。

負担金額区分別の状況

区 分	平成23年度			
	件 数	構成比率	負担金額	構成比率
1万円未満	44件	16.1%	210,500円	0.2%
1万円以上 10万円未満	163件	59.7%	6,083,189円	6.1%
10万円以上 20万円未満	30件	11.0%	4,090,100円	4.1%
20万円以上 50万円未満	23件	8.4%	7,219,150円	7.3%
50万円以上 100万円未満	5件	1.9%	3,441,000円	6.7%
100万円以上 500万円未満	4件	1.5%	6,641,048円	6.7%
500万円以上 1,000万円未満	2件	0.7%	11,224,149円	11.3%
1,000万円以上	2件	0.7%	60,424,574円	60.8%



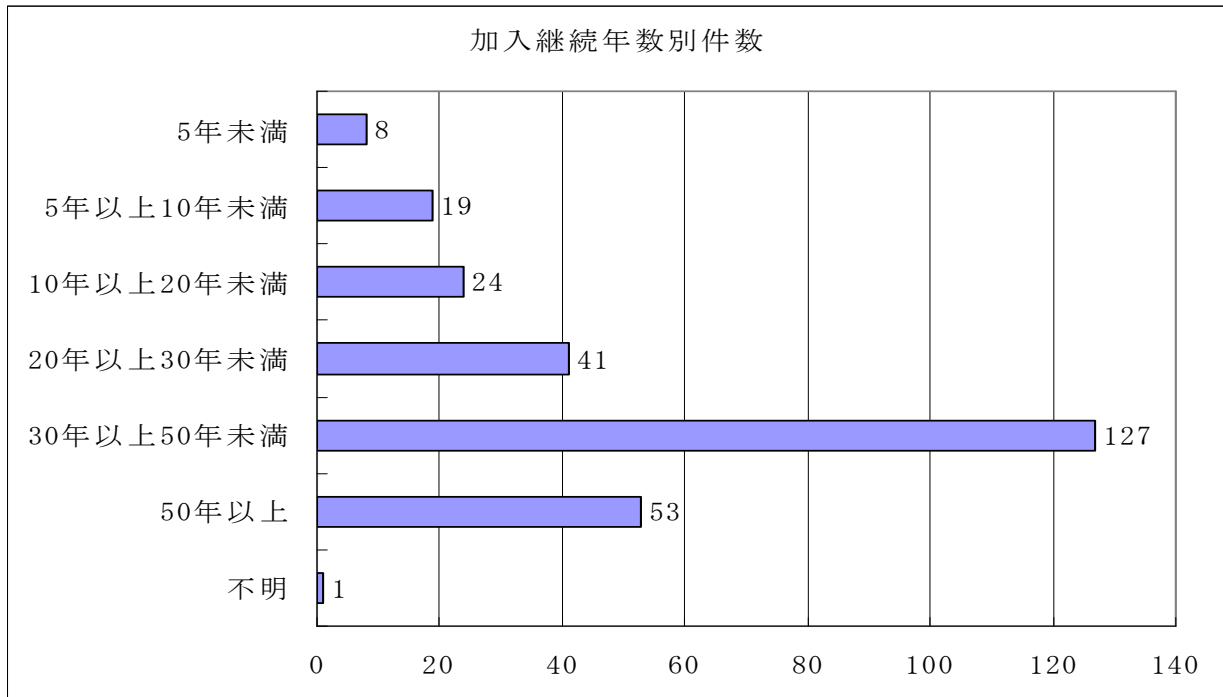
### (3) 加入継続年数

団体への加入継続年数で最も多かったのは、30年以上 50年未満の区分の 127 件（46.5%）であり、続いて50年以上の区分の 53 件（19.4%）となっている。

また、加入継続年数が不明のものが 1 件（0.4%）あった。

団体への加入継続年数

区 分	件 数	構成比率
5年未満	8件	2.9%
5年以上 10年未満	19件	7.0%
10年以上 20年未満	24件	8.8%
20年以上 30年未満	41件	15.0%
30年以上 50年未満	127件	46.5%
50年以上	53件	19.4%
不明	1件	0.4%



## 2 団体の事業、構成会員等について

### (1) 主な事業内容

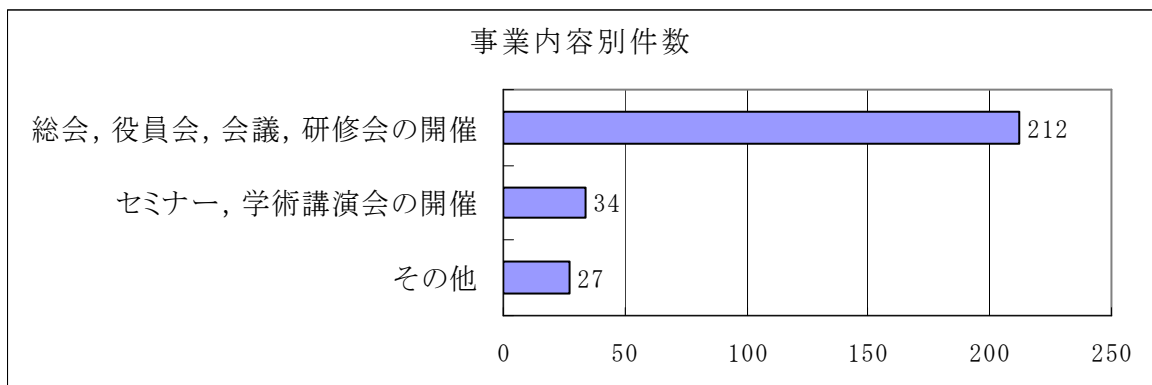
負担金を支出している団体の主な事業内容は、総会、役員会、会議、研修会の開催が 212 件（77.6%）、セミナー、学術講演会等の開催が 34 件（12.5%）、その他が 27 件（9.9%）であった。

その他は、税務署における課税資料収集、七里ヶ浜、鵜沼海岸及び茅ヶ崎東海岸における海・浜利用者の安全を守るためにライフセービング活動を行うサーフ 90 ライフセービング鎌倉クラブ、同藤沢クラブ及び同茅ヶ崎クラブの活動への支援、救急現場から医療機関に傷病者が搬送されるまでの間において医学的観点から救急救命士等が行う応急処置などの質を保障するた

めのメディカルコントロール，殉職消防職団員等の慰霊碑の維持管理及び慰霊祭の執行などがある。

事業内容別件数

区 分	件 数	構成比率
総会，役員会，会議，研修会の開催	212 件	77.6%
セミナー，学術講演会等の開催	34 件	12.5%
その他	27 件	9.9%

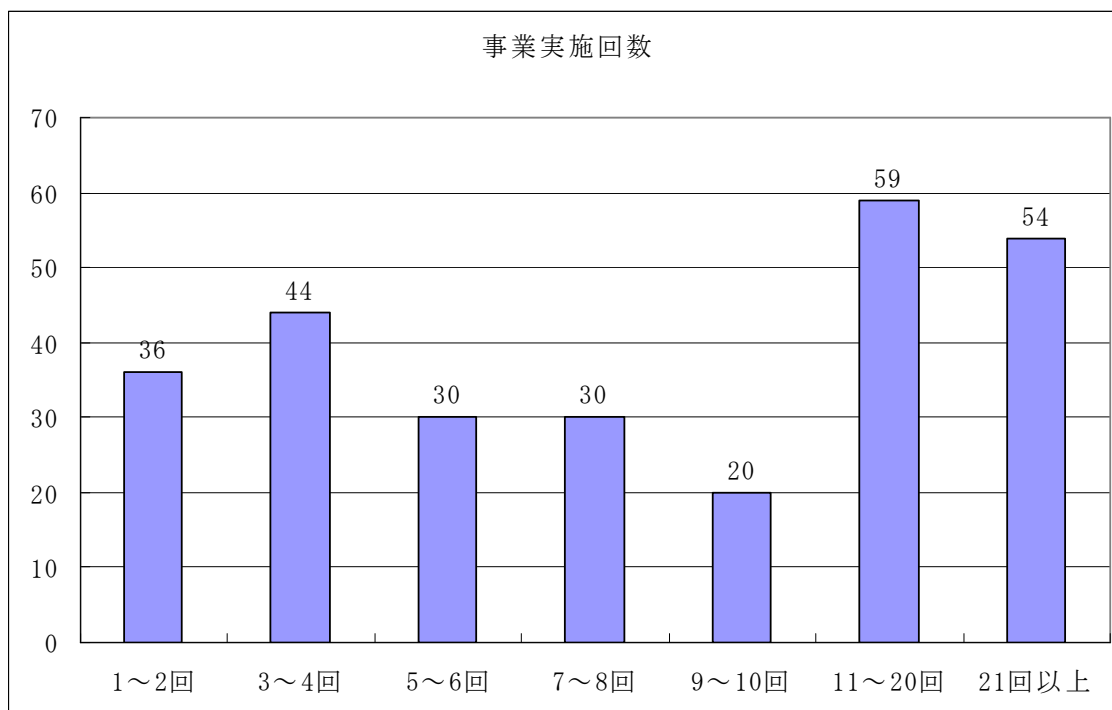


(2) 事業の実施状況

団体における事業の実施回数で最も多かったのは，11回～20回の区分の 59 件 (21.6%) で，続いて 21 回以上の区分の 54 件 (19.8%) となっている。

事業の実施状況

回 数	件 数	構成比率
1～ 2 回	36 件	13.2%
3～ 4 回	44 件	16.1%
5～ 6 回	30 件	11.0%
7～ 8 回	30 件	11.0%
9～10 回	20 件	7.3%
11～20 回	59 件	21.6%
21 回以上	54 件	19.8%



### (3) 団体の構成区分及び構成会員数

団体の構成区分を地域別で見ると、最も多かったのは、県内の 109 件 (39.9%) であり、続いて全国の 79 件 (28.9%) となっている。また、その他の 26 件 (9.5%) には、湘南地域の地方公共団体、相模湾沿岸地域の漁業協同組合等、自転車競技会等から構成される団体などがあつた。

また、団体の構成区分を法人別で見ると、最も多かったのは、いわゆる協議会等の権利能力なき社団の 205 件 (75.1%) であり、続いて社団法人 (一般社団法人及び公益社団法人を含む。) の 39 件 (14.3%) となっている。また、その他の 3 件 (1.1%) は、協同組合連合会、地方共同法人及び株式会社である。

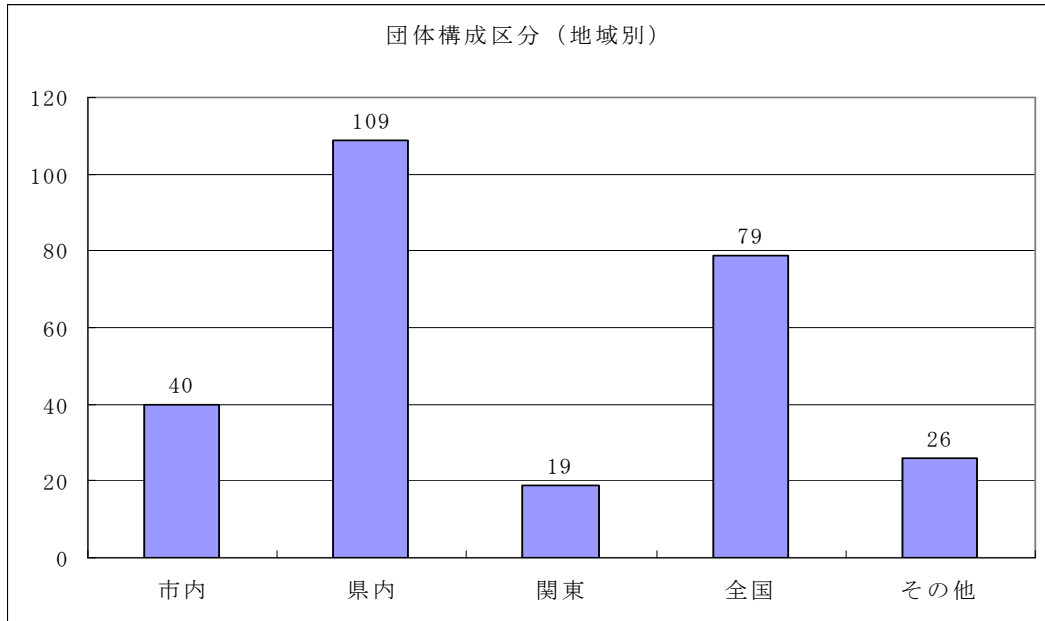
団体構成区分 (地域別)

区 分	件 数	構成比率
市 内	40 件	14.7%
県 内	109 件	39.9%
関 東	19 件	7.0%
全 国	79 件	28.9%
そ の 他	26 件	9.5%

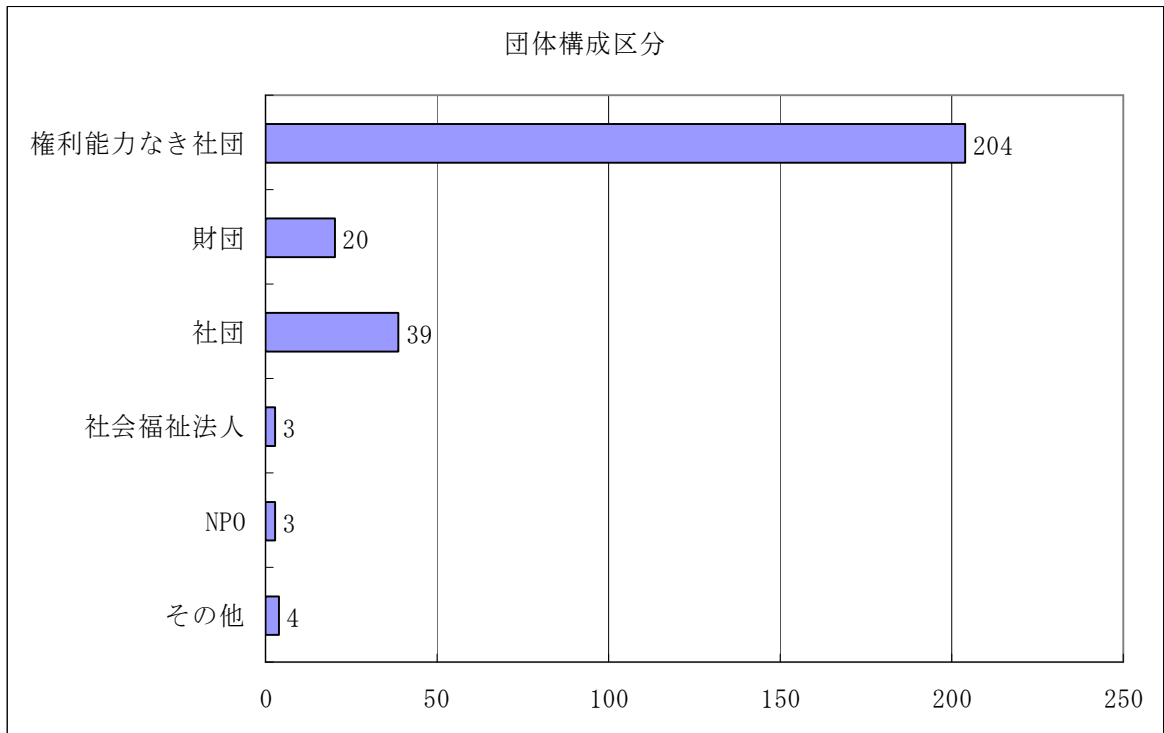
団体構成区分（法人別）

区 分	件 数	構成比率
権利能力なき社団	204 件	74.7%
財団法人（一般財団法人及び公益財団法人を含む。）	20 件	7.3%
社団法人（一般社団法人及び公益社団法人を含む。）	39 件	14.3%
社会福祉法人	3 件	1.1%
特定非営利活動法人	3 件	1.1%
その他	4 件	1.5%

団体構成区分（地域別）



団体構成区分

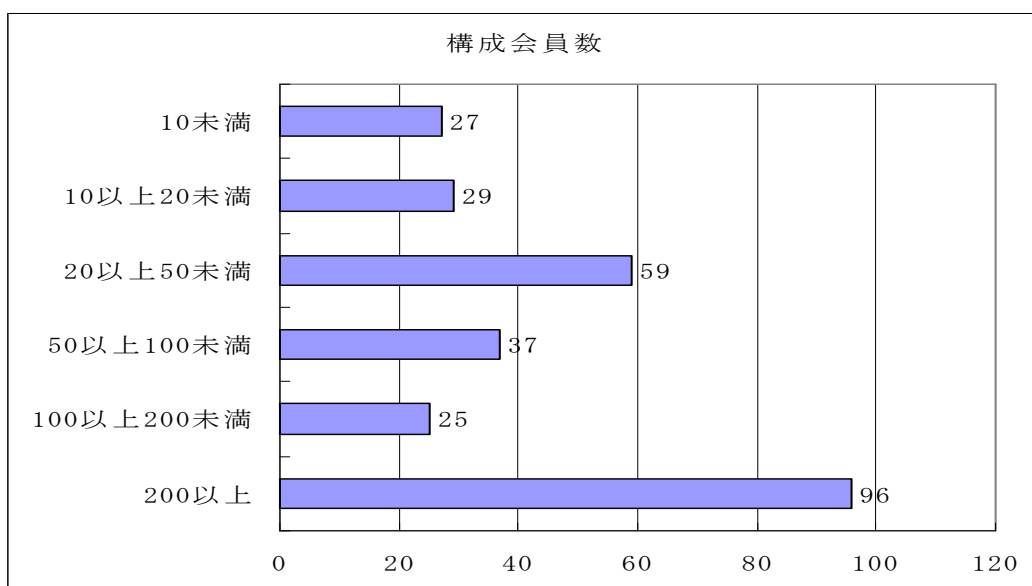




構成会員数で最も多かったのは、200以上の会員数が96件（35.2%）であり、続いて20以上50未満の会員数が39件（14.3%）となっている。

構成会員数

区 分	件 数	構成比率
10 未満	27 件	9.9%
10 以上 20 未満	29 件	10.6%
20 以上 50 未満	59 件	21.6%
50 以上 100 未満	37 件	13.5%
100 以上 200 未満	25 件	9.2%
200 以上	96 件	35.2%



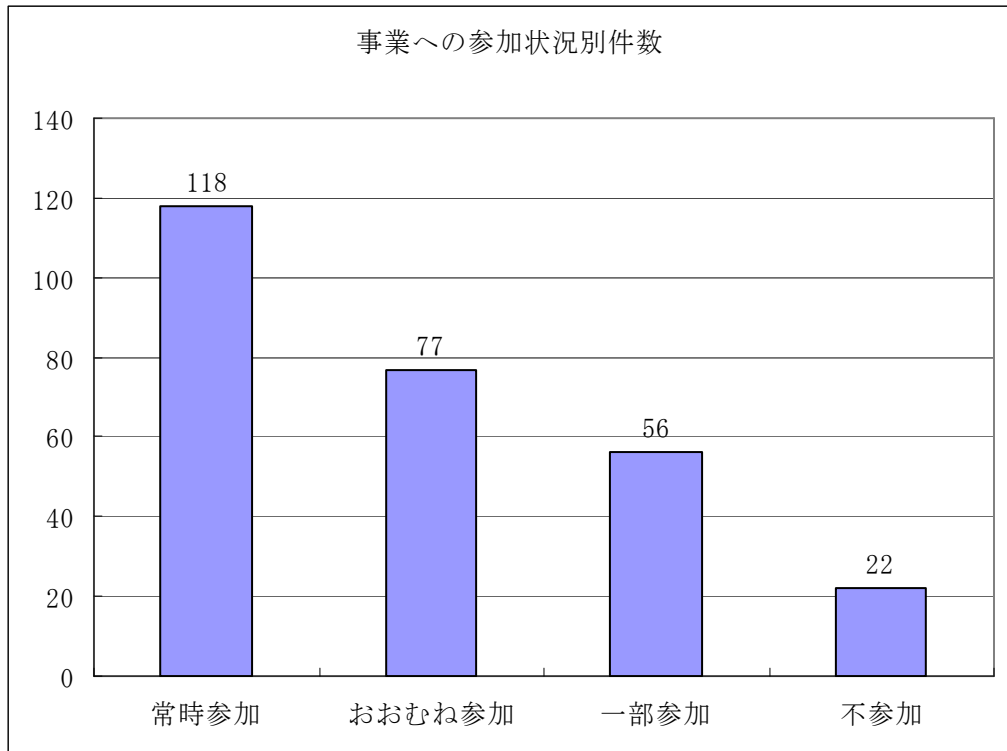
#### (4) 事業への参加状況

各課等における団体の事業への参加状況で最も多かったのは、常時参加の118件（43.2%）であり、続いておおむね参加の77件（28.2%）となっている。

また、一部参加は56件（20.5%）、不参加は22件（8.1%）で、それぞれ事業参加に別途経費負担を伴うなどの理由によるものであった。

事業への参加状況

区 分	件 数	構成比率
常 時 参 加	118 件	43.2%
お お む ね 参 加	77 件	28.2%
一 部 参 加	56 件	20.5%
不 参 加	22 件	8.1%



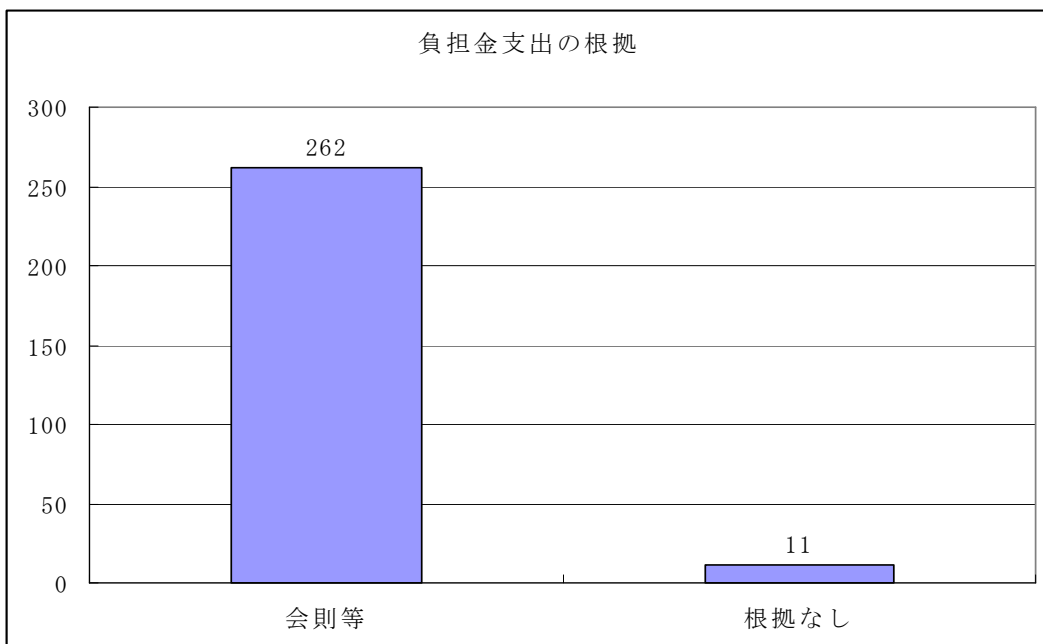
### 3 団体への負担金の支出

#### (1) 負担金支出の根拠

負担金を支出する根拠は、団体の会則等によるものが 262 件（96.0%）であり、残りの 11 件（4.0%）については特に根拠がないものであった。

負担金支出の根拠

区 分	件 数	構成比率
会則等によるもの	262 件	96.0%
特に根拠がないもの	11 件	4.0%

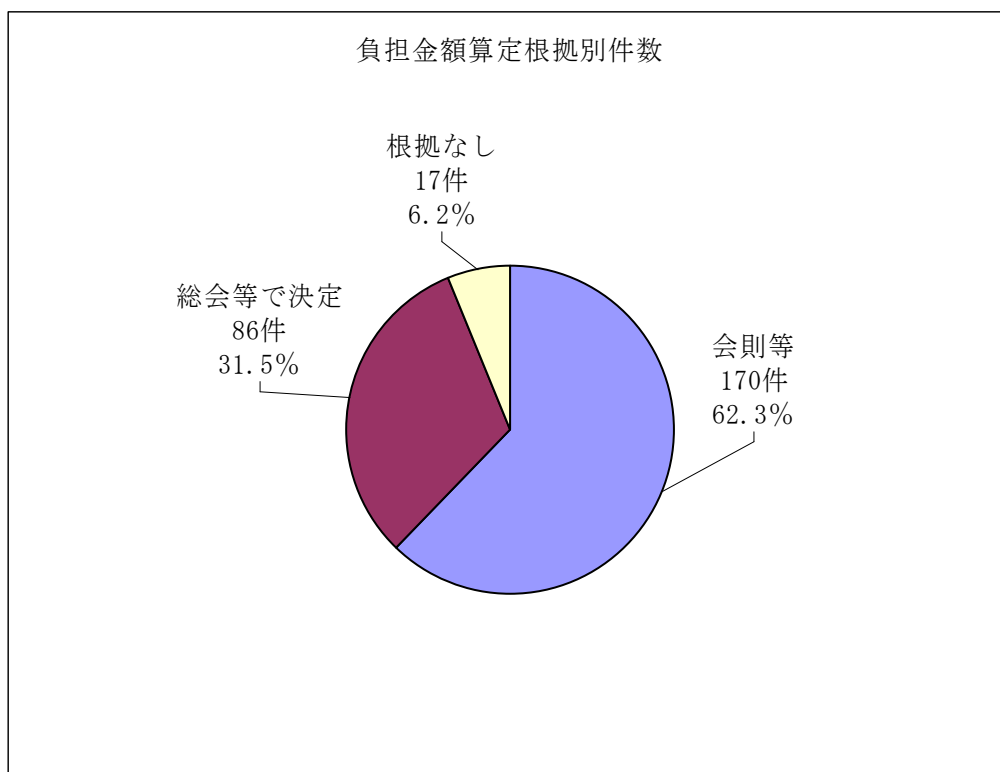


(2) 負担金額の算定根拠

負担金額の算定根拠で最も多かったのは、会則等で定めるもの 170 件 (62.3%) であり、続いて総会等で決定するもの 86 件 (31.5%)，特に根拠がないもの 17 件 (6.2%) となっている。

負担金額の算定根拠

区 分	件 数	構成比率
会則等で定めるもの	170 件	62.3%
総会等で決定するもの	86 件	31.5%
特に根拠がないもの	17 件	6.2%



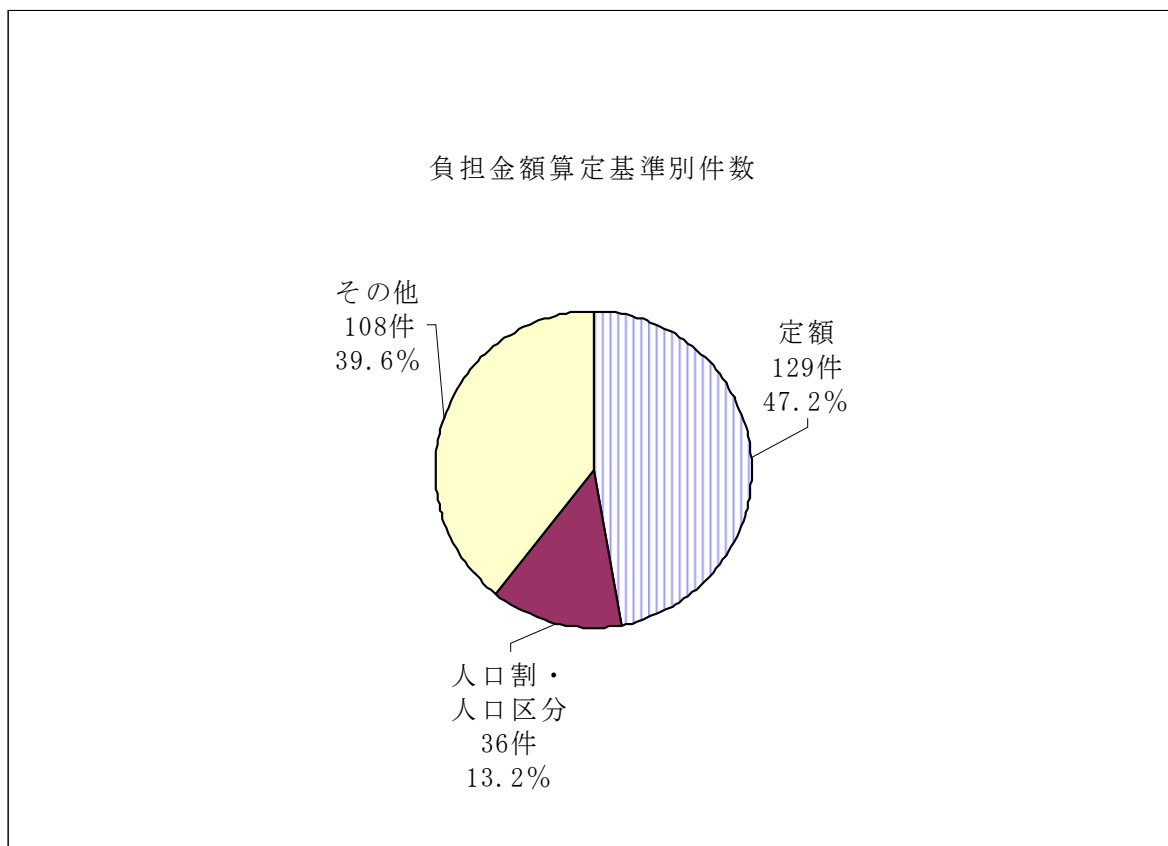
(3) 負担金額の算定基準

負担金額の算定基準で最も多かったのは、定額の 129 件 (47.2%) であり、続いてそのほか 108 件 (39.6%)，人口割・人口区分によるものが 36 件 (13.2%) となっている。

その他 108 件 (39.6%) は、定額と人口割を組み合わせたもの、定額と事業割を組み合わせたもの、延観光客数によるもの、1 校当たりの単価に学校数を乗ずるものなどを算定基準としていた。

負担金額の算定基準

区 分	件 数	構成比率
定額	129 件	47.2%
人口割・人口区分によるもの	36 件	13.2%
その他	108 件	39.6%



(3) 負担金の支出目的

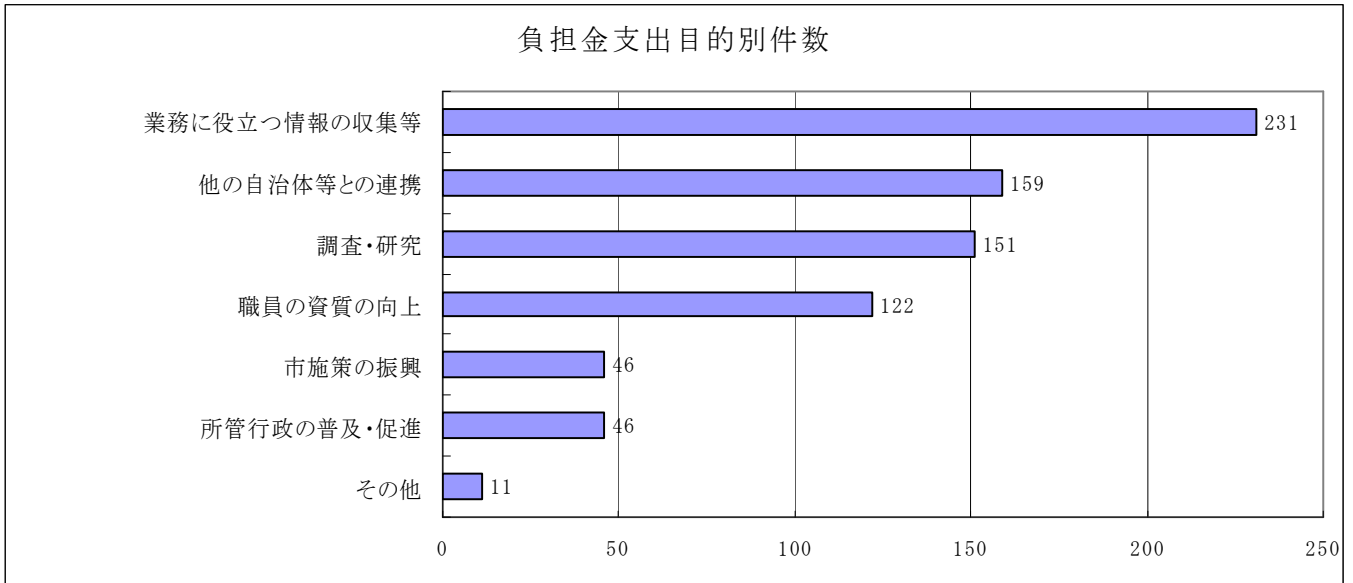
負担金の支出目的で最も多かったのは、業務に役立つ情報の収集等の 231 件 (30.2%) であり、続いて他の自治体等との連携の 159 件 (20.8%) となっている。

その他の 11 件 (1.4%) は、急傾斜地崩壊防止工事の施工、ライフセービングクラブの支援、地方税ポータルシステムの利用などの具体的な個別的な目的であった。

なお、負担金の支出目的については、複数の回答を可能とした。

負担金の支出目的

区 分	件 数	構成比率
業務に役立つ情報の収集等	231 件	30.2%
他の自治体等との連携	159 件	20.8%
調査・研究	151 件	19.7%
職員の資質の向上	122 件	15.9%
市施策の振興	46 件	6.0%
所管行政の普及・促進	46 件	6.0%
その他	11 件	1.4%



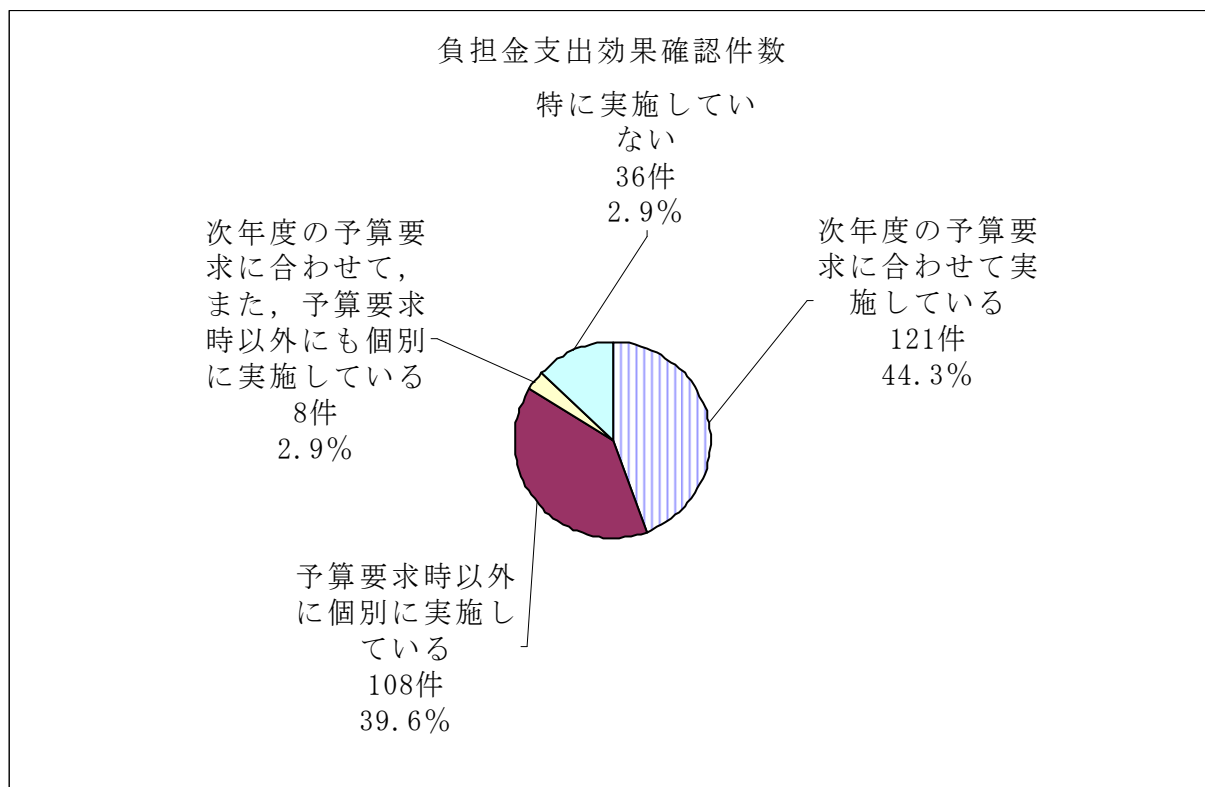
(4) 負担金支出効果の確認

団体への負担金支出の効果の確認で最も多かったのは、次年度の予算要求に合わせて実施しているものの 121 件 (44.3%) であり、続いて予算要求時以外に個別に実施しているものの 108 件 (39.6%)，次年度の予算要求に合わせて、また、予算要求時以外にも個別に実施しているもの 8 件 (2.9%) となっている。

なお、団体への負担金支出の効果の確認を特に実施していないものは、36 件 (13.2%) であった。

負担金支出効果の確認の実施

区 分	件 数	構成比率
次年度の予算要求に合わせて実施しているもの	121 件	44.3%
予算要求時以外に個別に実施しているもの	108 件	39.6 件
次年度の予算要求に合わせて、また、予算要求時以外にも個別に実施しているもの	8 件	2.9 件
特に実施していない	36 件	13.2 件



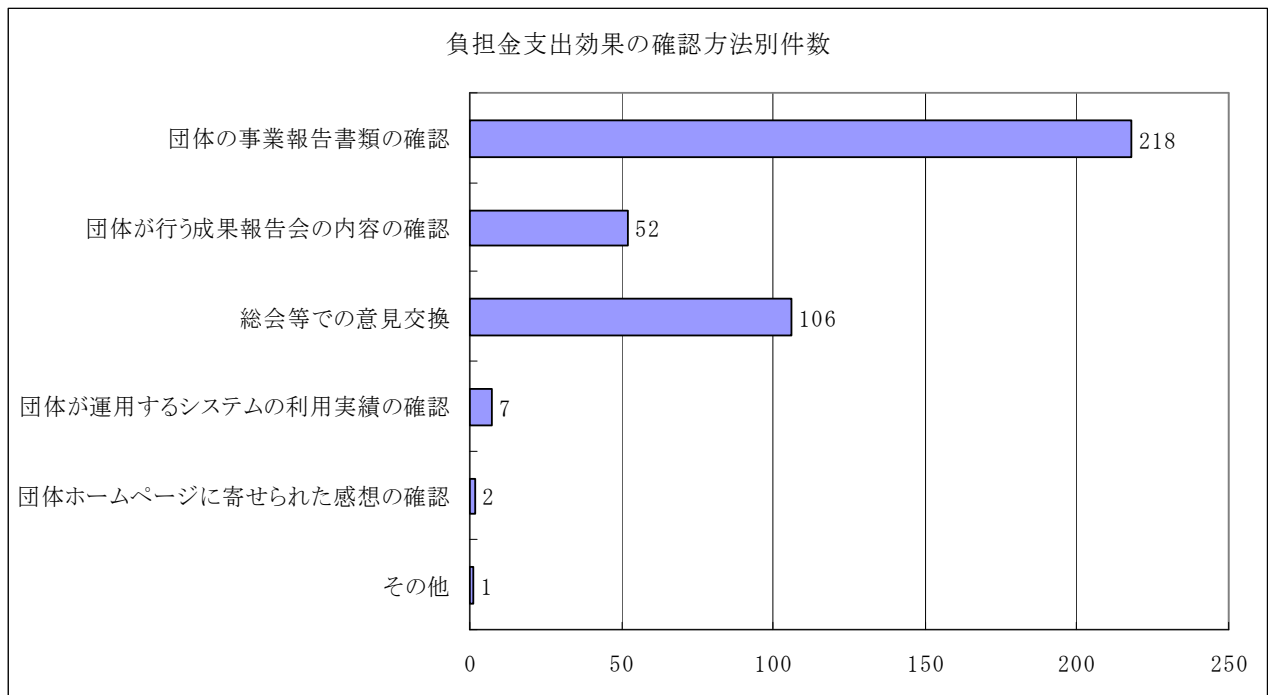
次に、負担金支出効果の確認方法で最も多かったのは、団体の事業報告書類の確認の 218 件 (54.2%) であり、続いて総会等での意見交換の 106 件 (26.4%) となっている。

その他 17 件 (4.2%) には、イベント時のアンケートハガキの確認、医師等による救急隊員への応急処置に対する指示等、救急隊員の教育研修等の確認、講演会・研修会の内容の確認などがあつた。

なお、負担金支出効果の確認方法については、複数の回答を可能とした。

負担金支出効果の確認方法

区 分	件 数	構成比率
団体の事業報告書類の確認	218 件	54.2%
団体が行う成果報告会の内容の確認	52 件	12.9%
総会等での意見交換	106 件	26.4%
団体が運用するシステムの利用実績の確認	7 件	1.8%
団体ホームページに寄せられた感想の確認	2 件	0.5%
その他	17 件	4.2%



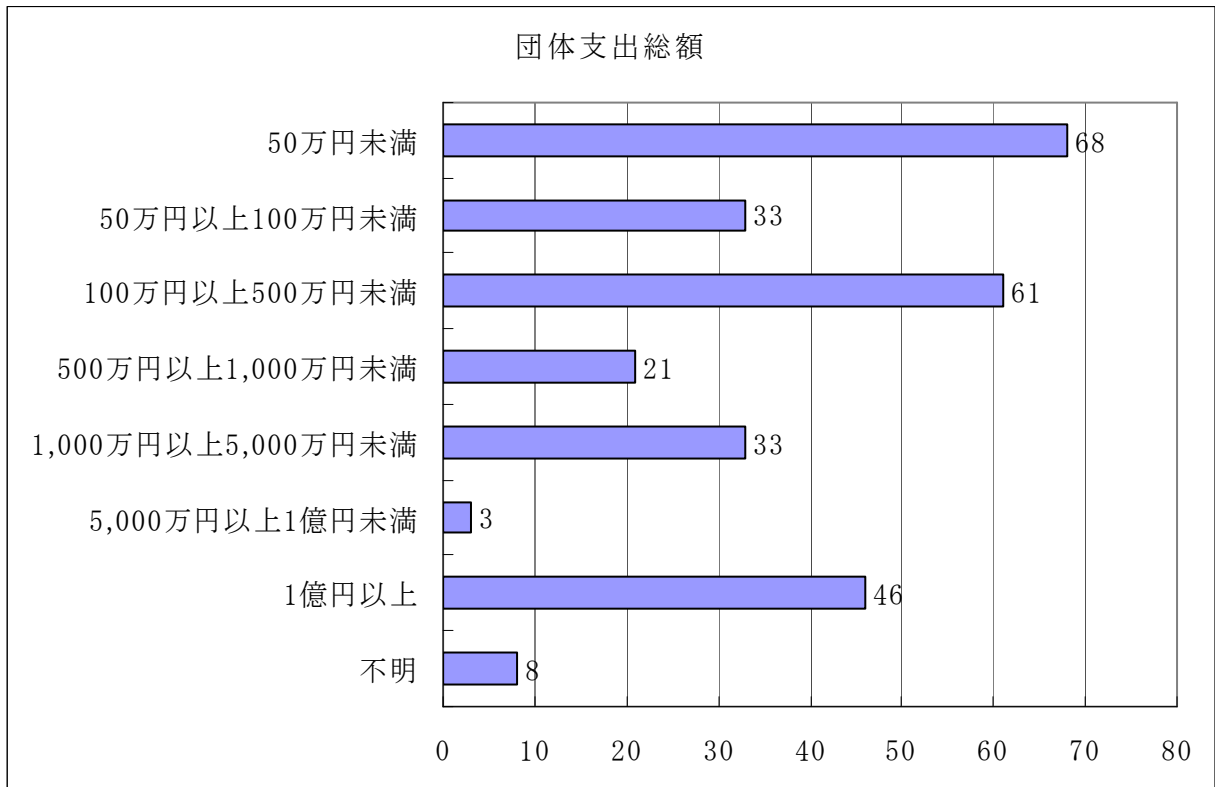
#### 4 団体の収支状況

##### (1) 支出規模

平成23年度の決算における1団体当たりの支出規模で最も多かったのは、50万円未満の区分の68件（24.9%）であり、続いて100万円以上500万円未満の区分の61件（22.3%）となっている。

団体の支出総額

区 分	件 数	構成比率
50万円未満	68件	24.9%
50万円以上 100万円未満	33件	12.1%
100万円以上 500万円未満	61件	22.3%
500万円以上 1,000万円未満	21件	7.7%
1,000万円以上 5,000万円未満	33件	12.1%
5,000万円以上 1億円未満	3件	1.1%
1億円以上	46件	16.8%
不 明	8件	2.9%



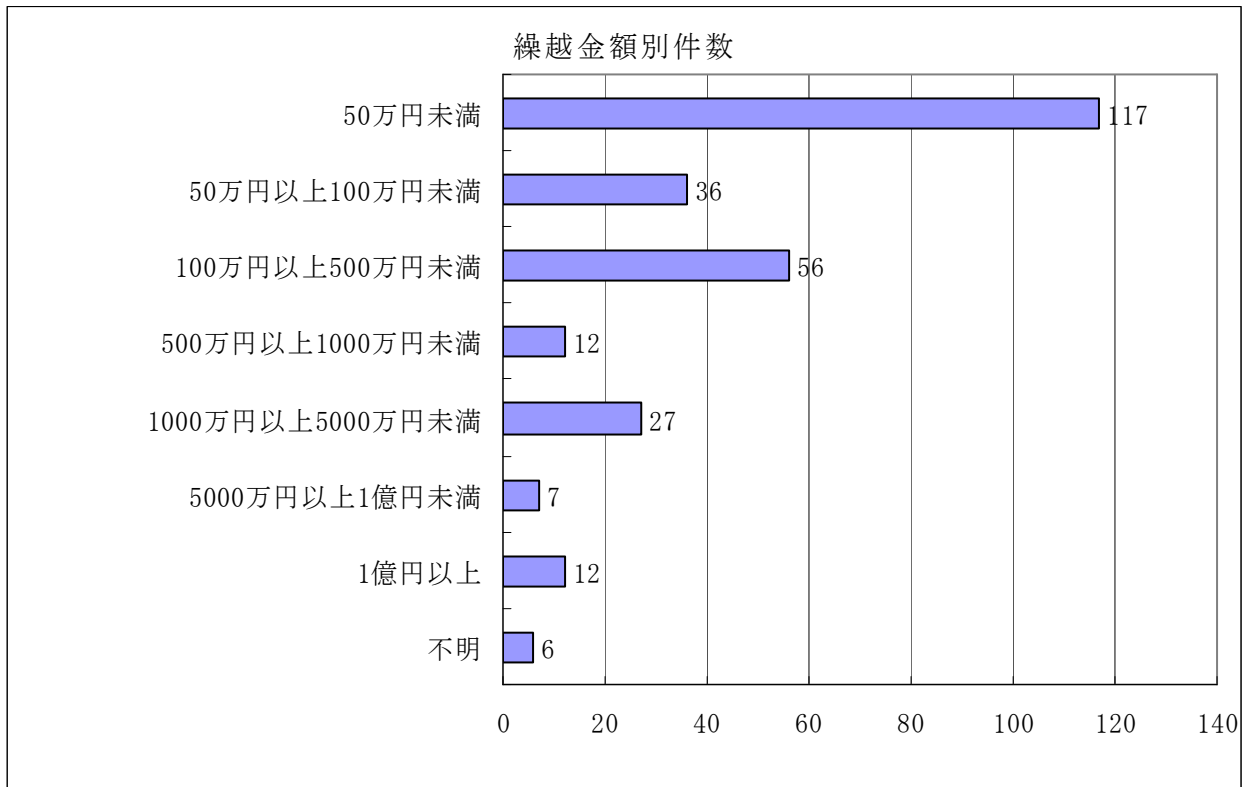
(2) 繰越金規模

平成23年度の団体の繰越金の規模で最も多かったのは、50万円未満の区分の117件(42.9%)であり、続いて100万円以上500万円未満の区分の56件(20.5%)となっている。また、1億円以上が12件(4.4%)あった。

団体の繰越金規模

区 分	件 数	構成比率
50万円未満	117件	42.9%
50万円以上 100万円未満	36件	13.2%
100万円以上 500万円未満	56件	20.5%
500万円以上 1,000万円未満	12件	4.4%
1,000万円以上 5,000万円未満	27件	9.9%
5,000万円以上 1億円未満	7件	2.5%
1億円以上	12件	4.4%
不 明	6件	2.2%





(3) 支出総額に対する繰越金額の割合

平成23年度の決算における団体の支出総額に対する繰越金額の割合で最も多かったのは、10%未満の区分の78件(28.5%)であり、続いて10%以上20%未満の区分の33件(12.1%)となっている。

支出総額に対する繰越金額の割合

区 分	件 数	構成比率
10%未満	78件	28.5%
10%以上 20%未満	33件	12.1%
20%以上 30%未満	21件	7.7%
30%以上 40%未満	19件	6.9%
40%以上 50%未満	13件	4.8%
50%以上 60%未満	16件	5.9%
60%以上 100%未満	31件	11.4%
100%以上 200%未満	28件	10.3%
200%以上 500%未満	18件	6.6%
500%以上	8件	2.9%
不 明	8件	2.9%

5 団体への負担金額の見直しの状況

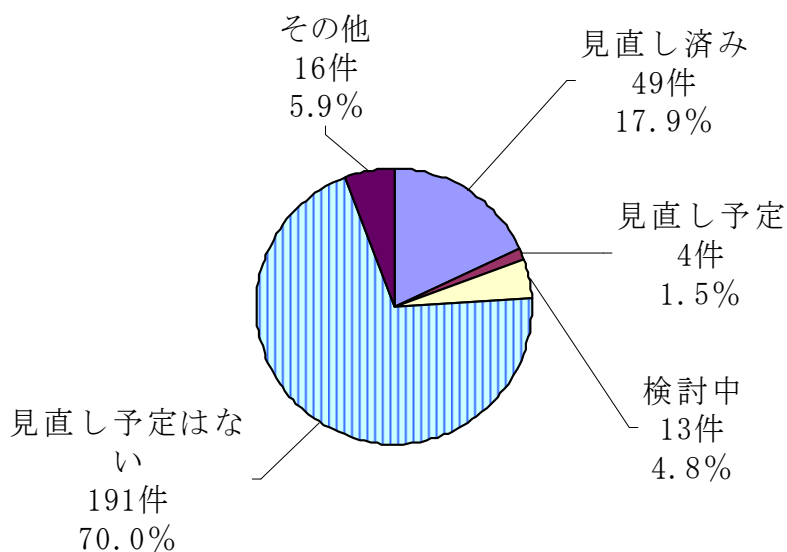
団体への負担金額の見直しをしたものは、49件（17.9%）であり、見直し予定のものが4件（1.5%）、検討中のものが13件（4.8%）である。一方、見直し予定のないものは、191件（70.0%）あった。

見直しをした49件のうち、負担金額の減額が38件、負担金の廃止が3件、見直し予定のものうち、負担金の廃止予定が2件、減額予定が1件、その他のうち、解散予定が2件、退会予定が1件であった。

団体への負担金額の見直しの状況

区 分	件 数	構成比率
見直しをしたもの	49件	17.9%
見直し予定のもの	4件	1.5%
検討中のもの	13件	4.8%
見直し予定がないもの	191件	70.0%
その他	18件	6.6%

負担金額見直し状況



6 団体への加入の見直し状況

団体への加入について見直しを検討したことがあるものが 67 件 (24.6%) であり、見直しを検討したことはないとするものが 204 件 (74.7%)，その他が 2 件 (0.7%) であった。

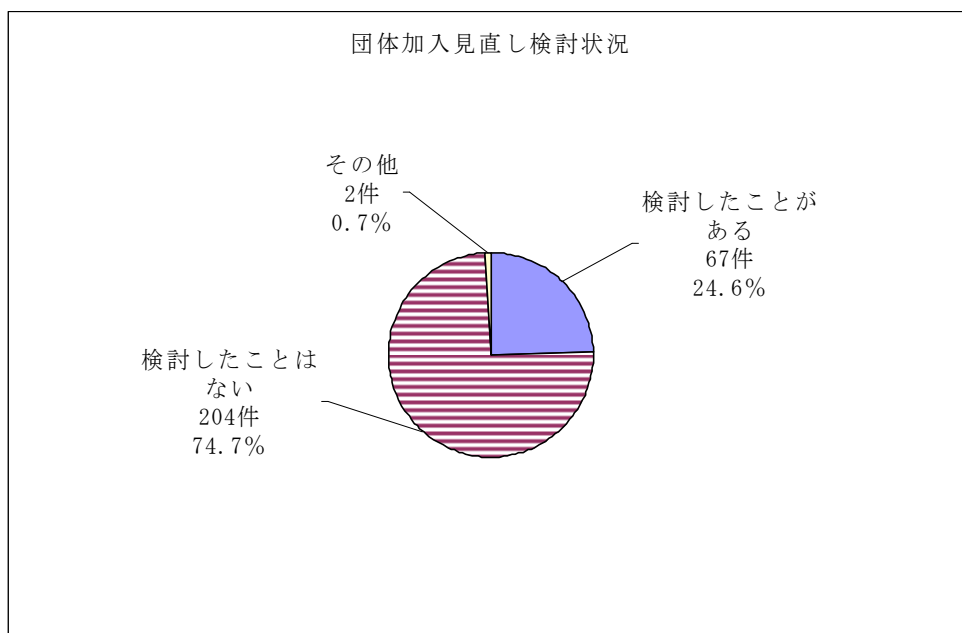
その他は、団体の解散及び解散予定であった。

見直しを検討したが加入を取りやめなかった理由については、事務事業を推進する上で引き続き加入する必要がある (有益である) ためとするものが 58 件 (81.7%)，他の構成員の強い存続意向があるためとするものが 5 件 (7.0%)，まずは会費の減額を要請するにとどめたとするものが 2 件 (2.8%)，その他が 6 件 (8.5%) となっている。

その他には、団体事業の縮小などの事業の見直しを働きかけていくこととしたものが 3 件、退会予定が 1 件、負担金の支出が不要になったことによるものが 1 件あった。

団体への加入の見直し状況

区 分	件 数	構成比率
検討したことがあるもの	67 件	24.6%
検討したことがないもの	204 件	74.7%
その他	2 件	0.7%



検討はしたが加入を取りやめなかった理由

区 分	件 数	構成比率
事務事業を推進する上で引き続き加入する必要がある (有益である) ため	58 件	81.7%
他の構成員の強い存続意向があるため	5 件	7.0%
まずは、会費の減額を要請するにとどめた	2 件	2.8%
その他	6 件	8.5%

## 7 意見及び要望

負担金は、特定の事業について、地方公共団体がその事業から特別の利益を受けることに対して、その事業に要する経費の全部又は一部の金額を支出するもので、法令等に基づいて支出が義務付けられているもののほかに、任意に団体に地方公共団体が加入しているときに当該団体の必要経費に充てるため当該団体を取り決めた費用を支出するものがある。

今回の行政監査は、市が任意に加入している団体に対する負担金の支出について、支出の目的及び負担根拠は明確であるか、支出の効果及び必要性を検証しているか、必要以上の負担金を支出していないかなどの観点から実施した。

団体への会費的な要素を持つ負担金は、個々の負担金額をはじめ、団体に対する市の関与の状況も、独自で是非を判断することが難しい全国レベルのものから主体的に意思決定をしやすい県内単位、市内単位等のもまで様々であって、一律に見直しを論ずることはできないが、団体の収支状況で単年度の事業規模を大幅に上回る繰越金があるにもかかわらず、毎年度継続して負担金を支出しているもの、支出した負担金の事業実績を十分に確認していないものなどが見受けられたので、団体に対する負担金の支出がより有効で適正なものとなるように次の点を参考に継続的な改善に努められることを望むものである。

また、負担金の支出について一定の期間が経過したものについては、団体への加入を継続することが妥当であるのか全庁的・横断的に見直し、検証する機会を設けることが有効と考えられる。財政当局においては、予算編成時等における実施について検討していただきたい。

### (1) 負担金支出の必要性について

負担金を支出することについては、負担金を最初に支出する段階では、その必要性を十分検討した上で予算化し、支出しているところではあるが、負担金は、毎年度定例的に支出する場合が多く、その後、継続して支出する段階では、どの程度有益な効果が得られるのかなどの十分な検証がなされず、支出が長期化する傾向が見受けられる。

負担金支出の目的については、ほとんどが把握されていたが、一部に団体への負担金支出の目的及び経緯を把握していないものや加入時期が不明のものが見受けられた。

また、負担金支出の効果を全く確認していない状況も一部の負担金について見受けられた。

団体の事業については、多くが会議、研修会への参加等であるが、単に会報等の定期的な刊行物の配布を受けているだけでその必要性に疑問を感じざるを得ないものも一部に見受けられた。会報等の定期的な刊行物の配布を受けているのみのものについては、書籍の購入やインターネット等で同等の情報収集をすることができないかなど団体への加入の見直しを含めその必要性を検証する必要がある。

団体の事業への参加状況については、多くの課等において会議、研修会などの事業に参加しているが、一部事業のみへの参加や一部には全く参加していない状況も見受けられた。市の事務事業の推進に当たり必要な団体の事業に積極的に参加することは、負担金支出の効果を高める観点から重要である。

この事業への一部のみの参加又は不参加の理由として負担金以外に求められる費用負担に対応することができていない実態もあることから、財政状況を踏まえつつ、参加に必要な経費の捻出に努める必要がある。

また、団体の事業に全く参加していない理由としてホームページの閲覧で事足りるとするものや不参加の理由を明らかにしないものが見受けられた。市の事務事業の実施に当たり参加する必要性が乏しいものについては、負担金の支出の要否（団体への加入の要否）に踏み込んで必要な見直しを図る必要がある。

団体への負担金の支出に当たっては、団体への加入の目的及び経緯、団体の活動への参加により受けるメリット等を把握するとともに、負担金の支出に見合う効果が得られているかなど常にその必要性を十分に検証する必要がある。

## (2) 負担額の妥当性について

負担金の支出の根拠及び負担金の額の算定の根拠については、ほとんどの負担金で団体の会則等に定められていたが、一部に負担金の支出の根拠が不明であるもの、負担金の算定の根拠が不明であるものなどが見受けられた。

負担金は、団体の事業の実施に必要な経費に充てるためのものであるが、団体の収支決算書等を見ると、約 4 割の団体で支出総額に対する繰越金の割合が 50%以上、約 2 割の団体で支出総額に対する繰越金の割合が 100%以上となっている状況であった。

また、負担金の額の見直しについては、全体の 15.8%の団体が負担金の減額又は廃止の実施済み又は実施予定となっているが、負担金の額の見直しの予定がないものが全体の 70%を占めており、多くの団体に対し毎年度同額の負担金を支出している状況が見受けられた。

負担金の算定方法は、一定の額を負担するもの、人口割により負担するものなど様々であり、毎年度の団体の事業内容や財政状況などにより、団体が必要とする負担金の総額は変わってくるものであるため、団体の収支状況に照らして、負担金の額が妥当なものであるか常に検証し、必要に応じ、負担金の水準の見直し、一時的な負担金の徴収停止など負担金の徴収の取扱いの変更を団体に対して要望することも必要である。

## (3) 負担金の適正な支出について

団体へは各課等において市として加入することとなるが、市の施設、事業所単位など複数の課で加入が必要なものもある。今回監査を実施したところ、市単位で加入すべき団体の中では同一の団体に複数の課で別々に加入しているものはなかった。

負担金の支出負担行為に係る事務手続についてはおおむね適正に行われていたが、一部に、支出方法や支出科目に検討を要するものが見受けられたので留意されたい。

負担金一覧

(単位：円)

部等	課等	負担金の名称	負担金の額(円)				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
市長室	秘書課	1 全国市長会分担金	1,517,000	1,767,000	1,767,000	1,595,000	
		2 全国市長会関東支部分担金	40,000	40,000	40,000	40,000	
		3 神奈川県市長会分担金	701,000	701,000	701,000	686,000	
		4 藤濤会負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	
		5 神奈川県都市副市長会負担金	10,000	15,000	15,000	15,000	
		6 社団法人関東海事広報協会負担金	10,000	10,000	10,000	負担金廃止	
	広報課	1 財団法人日本広報協会負担金	42,000	42,000	42,000	42,000	
総務部	行政総務課	1 湘南都市法制事務研究会分担金	10,000	10,000	10,000	10,000	
		2 全国公平委員会連合会会費	108,000	108,000	108,000	108,000	
		3 全国公平委員会連合会関東支部分担金	33,000	33,000	33,000	33,000	
		4 神奈川県公平委員会連合会分担金	12,000	12,000	12,000	12,000	
	職員課	1 公益社団法人神奈川労務安全協会年会費	168,000	168,000	168,000	168,000	
		2 一般社団法人日本経営協会会費負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	
		3 財団法人公務人材開発協会会費負担金	22,000	20,900	20,000	20,000	
		4 関東地区公務研修協議会会費負担金	4,000	2,000	2,000	負担金廃止	
	文書統計課	1 湘南九市文書事務研究会分担金	5,000	5,000	5,000	5,000	
		2 神奈川県市部統計事務研究会会費	3,000	3,000	3,000	8,000	
	災害対策課	1 神奈川県森林協会会費	228,000	203,000	201,000	174,000	
		2 県防災行政通信網運営協議会負担金	534,000	467,000	425,000	404,000	
		3 湘南七市四町防災事務連絡協議会分担金	9,000	9,000	9,000	9,000	
		4 神奈川県防災協会会費	40,000	28,000	28,000	28,000	
	I T推進課	1 財団法人地方自治情報センター会費	360,000	360,000	360,000	360,000	
		2 地方自治体情報システム研究会会費	18,000	18,000	18,000	18,000	
	経営企画部	経営企画課	1 中核市市長会負担金	30,000	30,000	30,000	30,000
			2 一般社団法人内外情勢調査会会費	—	189,000	189,000	189,000
			3 湘南広域都市行政協議会負担金	139,000	139,000	139,000	139,000
			4 神奈川県市長会特別分担金	140,000	140,000	140,000	140,000
5 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議負担金			44,000	44,000	37,000	37,000	
資産経営課		1 神奈川県地区用地対策連絡協議会会費	13,000	10,000	10,000	10,000	
環境都市政策課		1 一般社団法人イクレイ日本年会費	330,000	330,000	330,000	330,000	
		2 グリーン購入ネットワーク年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	
共生社会推進課		1 厚木基地騒音対策協議会負担金	60,000	60,000	60,000	60,000	
		2 神奈川県基地関係県市連絡協議会負担金	40,000	40,000	40,000	40,000	
		3 厚木基地関係市連絡会議負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	
		4 日本非核宣言自治体協議会分担金	60,000	60,000	60,000	60,000	

財務部	財政課	1	財団法人地方債協会会費	100,000	100,000	100,000	100,000
	納税課	1	神奈川県都市税務協議会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000
	市民税課	1	事業所税都市連絡協議会負担金	6,000	6,000	6,000	5,000
		2	一般社団法人地方税電子化協議会 e L T A X 会費及び分担金等	1,390,000	7,493,000	5,714,149	5,875,463
		3	藤沢税務署管内二市一町税務協議会負担金	5,510,000	4,408,000	5,510,000	4,408,000
	資産税課	1	財団法人資産評価システム研究センター正会員会費	120,000	120,000	120,000	120,000
	管財課	1	藤沢安全運転管理者会負担金	17,000	17,000	17,000	17,000
		2	藤沢北安全運転管理者会負担金年会費	18,000	18,000	18,000	18,000
		3	一般社団法人神奈川県高压ガス協会会費	38,400	38,400	38,400	38,400
		4	藤沢ビル管理協議会年会費	15,000	15,000	15,000	15,000
5		藤沢市商業ビル防火連絡協議会年会費	50,000	50,000	50,000	50,000	
市民自治部	市民自治推進課	1	特定非営利活動法人日本NPOセンター自治体年会費	50,000	50,000	50,000	50,000
		2	藤沢暴力追放推進協議会負担金	40,000	40,000	40,000	40,000
		3	藤沢北警察署管内暴力団排除対策推進協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000
	市民窓口センター	1	神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会分担金（神奈川県戸籍外国人登録事務協議会分担金：平成24年6月28日協議会名改称）	8,000	8,000	8,000	8,000
		2	神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会分担金（神奈川県戸籍外国人登録事務協議会湘南地区研究会負担金：平成24年6月28日協議会名改称）	14,000	15,000	15,000	15,000
	市民相談情報センター	1	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会費	35,000	35,000	35,000	35,000
		2	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会会費	10,000	10,000	10,000	10,000
		3	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会会費	10,000	10,000	10,000	10,000
		4	3市1町消費生活行政連絡協議会負担金	20,000	20,000	20,000	負担金廃止
	保健福祉部	保健医療福祉課	1	神奈川県ドクターヘリ支援協議会負担金	21,000	0	15,799
保険年金課		1	社団法人日本国民年金協会普通会員費	13,000	13,000	13,000	13,000
		2	神奈川県国民健康保険団体連合会保険者負担金	1,960,520	1,783,890	1,890,280	1,884,235
高齢福祉課		1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費	50,000	50,000	50,000	50,000
		2	公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会特別会員会費	60,000	60,000	60,000	60,000
障がい福祉課		1	社団法人藤沢市歯科医師会会費	72,000	72,000	72,000	72,000
生活福祉課		1	神奈川県都市婦人相談員業務研究会負担金	6,000	6,000	6,000	6,000
		2	神奈川県婦人相談員連絡協議会負担金	9,000	9,000	9,000	9,000
地域保健課		1	神奈川県食生活改善推進団体連絡協議会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000
		2	全国政令市衛生部局長会負担金	32,000	32,000	32,000	32,000
		3	全国保健所長会会費	15,000	15,000	15,000	15,000
		4	神奈川県公衆衛生協会事業負担金	30,000	30,000	30,000	15,000
保健予防課		1	公益財団法人かながわ健康財団腎・アイバンク協力会員特別会費	—	30,000	30,000	30,000
		2	社団法人神奈川県精神保健福祉協会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000
生活衛生課		1	全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	—	13,000	13,000	13,000
		2	全国環境衛生・廃棄物関係課長会費	9,000	9,000	9,000	9,000

こども青少年部	子育て支援課	1	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会費	108,000	108,000	108,000	108,000	
	保育課	1	一般社団法人神奈川県保育会会費	303,350	303,350	303,350	303,350	
		2	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会費	431,000	431,000	431,000	431,000	
	こども健康課	1	神奈川県小児保健協会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	
環境部	資源廃棄物対策課	1	一般社団法人廃棄物資源循環学会年会費	50,000	50,000	50,000	50,000	
		2	公益社団法人全国都市清掃会議年会費	243,000	243,000	243,000	243,000	
		3	公益財団法人廃棄物研究財団年会費	50,000	50,000	50,000	50,000	
		4	かながわ廃棄物処理施設技術管理者協議会年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	
		5	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
		6	財団法人日本環境衛生センター年会費	70,000	70,000	70,000	70,000	
		7	神奈川県都市清掃行政協議会 年会費	68,000	51,000	40,000	46,000	
	環境保全課	1	公益社団法人日本水環境学会団体正会員会費	75,000	75,000	75,000	75,000	
		2	公益社団法人大気環境学会賛助会員会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
		3	一般社団法人日本環境化学学会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
		4	社団法人日本騒音制御工学会団体会員C会員費	9,000	9,000	9,000	9,000	
		5	境川・引地川水系水質浄化等促進協議会負担金	42,000	39,000	36,000	36,000	
		6	神奈川県県市環境保全事務連絡協議会負担金	15,000	10,000	10,000	10,000	
	北部環境事業所	1	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会負担金	45,000	45,000	45,000	45,000	
		2	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会負担金	45,000	45,000	45,000	45,000	
	石名坂環境事業所	1	原子力安全・保安院関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会 会費	45,000	45,000	45,000	45,000	
		2	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会負担金	45,000	45,000	45,000	45,000	
	経済部	産業振興課	1	公益財団法人神奈川産業振興センター負担金	30,000	30,000	30,000	30,000
			2	ふじさわ観光名産品協議会負担金	450,000	450,000	450,000	450,000
			3	一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA産業活性化協会）会費負担金	30,000	30,000	30,000	30,000
4			財団法人湘南産業振興財団会費負担金	300,000	300,000	300,000	300,000	
5			神奈川県企業誘致促進協議会会費負担金	50,000	50,000	45,000	45,000	
6			社団法人全国競輪施行者協議会分担金	22,907,747	21,809,918	22,182,574	21,936,406	
7			神奈川県競輪主催者連絡協議会分担金	206,000	206,000	206,000	206,000	
8			平塚競輪主催者等連絡協議会分担金	23,299,000	18,160,000	38,242,000	10,253,000	
観光課		1	湘南地区観光振興協議会負担金として	270,000	270,000	270,000	243,000	
		2	鎌倉藤沢観光協議会負担金	180,000	180,000	180,000	180,000	
		3	神奈川県・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市サーフ90ライフセービング支援協議会負担金	350,000	330,000	300,000	300,000	
		4	財団法人海上保安協会	10,000	10,000	10,000	10,000	
		5	公益社団法人神奈川県観光協会会費	140,000	140,000	140,000	140,000	
		6	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会負担金	600,000	600,000	600,000	600,000	
		7	神奈川県観光振興対策協議会事業部会費	300,000	150,000	150,000	150,000	
		8	神奈川県観光振興対策協議会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	
		9	公益社団法人関東小型船安全協会賛助会費	50,000	50,000	50,000	50,000	



農業水産課	1	神奈川県農政事務協議会負担金	10,000	5,000	5,000	5,000		
	2	さがみ都市農業保全対策協議会分担金	40,000	40,000	40,000	40,000		
	3	特定非営利活動法人神奈川県水産救済会負担金	250,000	250,000	250,000	250,000		
	4	神奈川県水産振興促進協会	15,000	7,500	7,500	7,500		
	5	神奈川県漁業協同組合連合会助成金	90,000	90,000	90,000	90,000		
	6	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000		
	7	社団法人水産土木建設技術センター会費	100,000	100,000	100,000	100,000		
勤労市民課	1	財団法人神奈川県駐労福祉センター負担金	50,000	50,000	50,000	50,000		
計画建築部	建設総務課	1	まちづくり情報交流協議会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
	都市計画課	1	神奈川県住環境整備事業推進協議会分担金	25,000	20,000	20,000	20,000	
		2	財団法人国土計画協会会員会費	27,000	27,000	27,000	27,000	
		3	公益財団法人都市計画協会会費	228,000	228,000	228,000	228,000	
		4	神奈川県港湾協会会費及び事業割分担金	105,000	105,000	90,000	9,000	
		5	神奈川県再開発促進研究協議会年会費	20,000	20,000	20,000	20,000	
		6	神奈川県都市計画実務担当者連絡協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	
		7	神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会一般会計負担金	200,000	200,000	180,000	180,000	
	開発業務課	1	神奈川県治水砂防協会	165,000	115,000	165,000	15,000	
		2	神奈川県八市開発許可研究協議会負担金	0	10,000	10,000	10,000	
	建築指導課	1	日本建築行政会議	120,000	100,000	100,000	100,000	
		2	全国建築審査会協議会 負担金	48,000	48,000	48,000	48,000	
		3	神奈川県特定行政庁建築審査会連絡会負担金	30,000	25,000	25,000	20,000	
		4	神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	239,000	215,000	215,000	215,000	
	公共建築課	1	一般社団法人公共建築協会賛助会員会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
		2	神奈川県官公庁営繕協議会会費	24,000	24,000	24,000	負担金廃止	
	住宅課	1	社団法人かながわ住まい・まちづくり協会年会費	100,000	100,000	100,000	100,000	
		2	社団法人日本住宅協会	18,000	18,000	18,000	18,000	
		3	神奈川県公共住宅供給推進協議会負担金	3,000	3,000	3,000	3,000	
		4	神奈川県市町公営住宅連絡協議会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	
	まちづくり推進部	まちづくりみどり推進課	1	都市緑化基金等連絡協議会会費	30,000	30,000	30,000	30,000
			2	公益財団法人日本鳥類保護連盟年会費	20,000	20,000	20,000	20,000
			3	公益財団法人日本自然保護協会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000
			4	公益財団法人かながわトラストみどり財団会費	110,000	110,000	110,000	110,000
			5	全日本花いっぱい連盟会費	8,000	8,000	8,000	8,000
			6	藤沢市工場等環境緑化推進協議会への負担金	180,000	180,000	180,000	180,000
			7	藤沢すみどりいっぱい市民の会への負担金	380,000	380,000	380,000	380,000
8			公益社団法人街づくり区画整理協会会費	188,000	188,000	207,000	207,000	
9			財団法人都市みらい推進機構賛助会費	200,000	200,000	200,000	200,000	
10			神奈川県土地区画整理審議会連合会分担金	50,000	50,000	50,000	50,000	
11			一般社団法人日本公園緑地協会 会費	110,000	110,000	110,000	110,000	
12			財団法人都市緑化機構賛助会費	50,000	50,000	50,000	50,000	
13			全国都市公園整備促進協議会会費	42,000	42,000	42,000	42,000	
14			神奈川県公園緑地行政連絡協議会会費	15,000	15,000	10,000	10,000	

土木部	土木経営課	1	神奈川県河川協会会費及び事業費割分担金	239,000	127,000	127,000	127,000
		2	関東国道協会会費	40,000	40,000	40,000	40,000
		3	新東名高速道路建設促進期成同盟会会費	130,000	100,000	100,000	80,000
		4	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会会費	80,000	60,000	60,000	40,000
		5	日本下水道協会会費負担金（本部）	979,600	978,820	1,092,768	982,710
		6	藤沢市道路工事等調整連絡協議会運営費負担金	60,000	60,000	60,000	60,000
		7	神奈川県下水道協会会費負担金	86,000	84,000	76,000	68,000
		8	関東地方下水道協会会費負担金	186,400	会費不徴収	会費不徴収	7,700
		9	地方共同法人日本下水道事業団会費負担金	628,000	534,000	420,000	331,000
		10	下水道使用料等事務連絡協議会負担金	7,000	7,000	7,000	7,000
	道路管理課	1	境界確定等実務担当者連絡協議会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000
		2	藤沢市道路工事等調整連絡協議会負担金	60,000	60,000	60,000	60,000
		3	神奈川県都市土木行政連絡協議会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000
		4	神奈川県道路利用者会議会費	38,000	26,000	35,000	32,000
		5	神奈川県国土調査推進協議会会費	170,000	120,000	75,000	145,000
	道路整備課	1	社団法人日本道路協会会費（特別会員）	90,000	90,000	90,000	90,000
		2	神奈川県都市計画街路事業促進協議会	100,000	75,000	75,000	59,000
	土木維持課	1	神奈川県浄化槽推進協議会会費	17,000	17,000	17,000	17,000
		2	全国自転車問題自治体連絡協議会会費	20,000	20,000	20,000	20,000
	消防本部	消防総務課	1	神奈川県消防慰霊碑管理委員会負担金	97,800	98,200	98,500
2			全国消防長会会費	397,800	397,800	397,800	486,200
3			一般財団法人全国消防協会負担金	162,500	162,500	162,500	180,200
4			神奈川県消防学校賛助会会費	28,000	28,000	28,000	28,000
5			神奈川県消防長会湘南地区協議会会費	67,000	68,000	68,000	69,000
6			神奈川県消防長会会費	98,010	98,400	98,790	99,180
7			全国消防長会関東支部会費	31,000	31,000	31,000	31,000
8			藤漣会年会費	2,000	2,000	2,000	2,000
警防課		1	藤沢安全運転管理者会（年会費）	17,000	17,000	17,000	17,000
救急救命課		1	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	729,000	732,000	733,000	735,000
		2	一般社団法人日本臨床救急医学会会費	10,000	10,000	10,000	10,000
南管理課		1	藤沢安全運転管理者会会費	17,000	17,000	17,000	17,000
北管理課		1	藤沢北安全運転管理者会年会費	18,000	18,000	18,000	18,000
市民病院		教務課	1	神奈川県看護師等養成機関連絡協議会会費	50,000	50,000	50,000
会計管理者	会計課	1	湘南都市会計管理者会負担金	3,000	2,000	2,000	2,000

教育総務部	教育総務課	1	神奈川県市町村教育委員会連合会年間負担金	73,000	73,000	73,000	73,000
		2	湘南地区高等学校定時制教育振興会負担金	500,000	500,000	400,000	400,000
		3	全国・関東地区並びに神奈川県都市教育長協議会年間会費（負担金）	42,000	38,000	38,000	36,000
		4	神奈川県市町村教育長会連合会年間負担金	10,000	8,000	8,000	5,000
		5	神奈川県高等学校定通教育振興会負担金	63,000	64,000	65,000	65,000
		6	藤濤会 会費	2,000	2,000	2,000	2,000
		7	神奈川県人権教育推進教育委員会連絡会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000
		8	藤沢市学校保健会栄養士部負担金	54,000	54,000	55,500	55,500
		9	藤沢市学校給食会負担金	262,540	131,830	132,750	133,010
		10	神奈川県学校給食振興期成会会費	3,000	3,000	3,000	3,000
	学務保健課	1	社団法人神奈川県歯科医師会学校歯科医協力費負担金及び日本学校歯科医会会費負担金	847,000	847,000	847,000	847,000
		2	藤沢市学校保健会三師会負担金	30,000	30,000	30,000	30,000
		3	藤沢市学校保健会小学校保健部負担金（小学校分）	56,000	56,000	56,000	52,500
		4	藤沢市学校保健会小学校負担金	70,000	70,000	70,000	70,000
		5	藤沢市学校保健会小学校養護部負担金（小学校分）	56,000	56,000	56,000	52,500
		6	藤沢市学校保健会中学校養護部負担金	30,400	30,400	30,400	28,500
		7	藤沢市学校保健会中学校保健部負担金	30,400	30,400	30,400	28,500
		8	藤沢市学校保健会中学校負担金	38,000	38,000	38,000	38,000
		9	藤沢市学校保健会小学校保健部負担金（特別支援学校分）	1,600	1,600	1,600	1,500
		10	藤沢市学校保健会小学校養護部負担金（特別支援学校分）	1,600	1,600	1,600	1,500
		11	藤沢市学校保健会特別支援学校負担金	2,000	2,000	2,000	2,000
	教育指導課	1	湘南三浦地区特別支援教育研究会負担金	13,000	14,000	14,500	15,500
		2	湘南三浦地区特別支援教育研究会費	500	500	500	他に合併
		3	神奈川県特別支援教育研究会費	45,200	46,600	47,300	45,900
		4	神奈川県特別支援学級設置学校長協会負担金	36,400	39,200	35,000	37,800
		5	教育文化センター 神奈川県教育研究所連盟加盟機関負担金	31,000	31,000	31,000	25,000
		6	全国教育研究所連盟負担金	20,000	20,000	20,000	20,000
		7	藤沢市小・特別支援学校教頭負担金	144,000	126,000	108,000	108,000
		8	神奈川県公立小学校教頭会費	322,000	322,000	322,000	322,000
		9	全国公立学校女性校長会負担金（小学校分）	42,000	42,000	48,000	66,000
		10	神奈川県公立小学校管理運営研究会費	35,000	35,000	35,000	35,000
		11	神奈川県公立小学校長会負担金	630,000	630,000	560,000	560,000
		12	川東地区公立小学校長会負担金	70,000	70,000	70,000	70,000
13		県市学校図書館協議会費（小学校分）	77,000	77,000	77,000	77,000	
14		県市視聴覚教育研究会負担金	87,500	87,500	87,500	52,500	
15		全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会費	12,000	12,000	12,000	12,000	

	16	神奈川県難聴言語障害教育研究協議会費	32,000	32,000	32,000	32,000	
	17	神奈川県情報・統計教育研究協議会負担金	35,000	35,000	35,000	35,000	
	18	市小学校長会費	189,000	171,500	157,500	157,500	
	19	神奈川県小学校体力づくり研究協議負担金	他に合併	他に合併	17,500	他に合併	
	20	神奈川県小学校体育研究会負担金	21,000	21,000	3,500	21,000	
	21	全国公立学校女性校長会負担金（中学校分）	18,000	18,000	18,000	24,000	
	22	県中学校長会費	399,000	399,000	380,000	380,000	
	23	県中学校教頭会費	168,150	168,150	168,150	168,150	
	24	藤沢市中学校教頭会費	102,600	93,100	76,000	76,000	
	25	市中学校長会費	150,000	140,000	112,000	150,000	
	26	県市学校図書館協議会費（中学校分）	41,800	41,800	41,800	44,000	
	27	神奈川県公立中学校教育研究会分担金	95,000	95,000	85,500	85,500	
	28	県市学校図書館協議会費（白浜養護学校分）	2,200	2,200	2,200	他に合併	
	29	全国特別支援学校校長会負担金	8,000	8,000	8,000	8,000	
	30	全国特別支援学校知的障害教育校長会費	15,000	15,000	15,000	15,000	
	31	全国高等学校長特別支援学校部会費	—	2,000	2,000	2,000	
	32	神奈川県特別支援学校校長会負担金	4,000	4,000	4,000	4,000	
	33	神奈川県特別支援学校教頭会負担金	1,000	1,000	1,000	1,000	
	34	関東甲信越地区特別支援学校知的障害教育校長会会費	3,000	3,000	3,000	2,000	
	35	関東甲信越地区特別支援学校知的障害教育教頭会費	6,000	6,000	6,000	6,000	
	36	全国特別支援学校知的障害教育教頭会会費	10,000	10,000	10,000	未払	
学校施設課	1	神奈川県公立学校施設整備期成会年間負担金	13,500	7,000	7,000	7,000	
生涯学習部	生涯学習課	1	神奈川県社会教育委員連絡協議会市町村負担金	45,000	36,000	36,000	36,000
		2	神奈川県博物館協会会費	11,000	11,000	11,000	11,000
		3	神奈川県公民館連絡協議会市町村分担金	55,000	44,000	44,000	37,000
	文化推進課	1	社団法人全国公立文化施設協会等年会費	45,000	45,000	38,000	28,000
		2	湘南地域文化施設連絡協議会年会費	5,000	5,000	3,000	3,000
	スポーツ課	1	神奈川県体育施設協会分担金	6,000	6,000	6,000	6,000
	総合市民図書館	1	神奈川県視覚障害者生活技術研究協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000
		2	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会会費	60,000	60,000	60,000	60,000
		3	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会負担金	40,000	40,000	40,000	40,000
		4	神奈川県視覚障害者情報提供施設連絡協議会負担金	10,000	10,000	10,000	5,000
		5	関東地区点字図書館協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000
6		一般社団法人神奈川県高圧ガス協会会費	38,400	38,400	38,400	38,400	
7		社団法人日本図書館協会会費	37,000	37,000	37,000	37,000	
8		関東地区公共図書館協議会事業負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	
9		神奈川県図書館協会分担金	30,000	30,000	30,000	30,000	
10		全国公共図書館協議会分担金	8,800	8,800	7,600	7,600	
	11	神奈川県視聴覚教育連盟分担金	12,000	12,000	12,000	団体解散	

議会事務局	総務課	1	全国市議会議長会負担金	1,891,000	1,891,000	1,891,000	1,668,000
		2	関東市議会議長会負担金	35,000	35,000	35,000	35,000
		3	神奈川県市議会議長会負担金	129,700	129,900	130,200	130,100
		4	都市行政問題研究会負担金	60,000	60,000	60,000	60,000
		5	一般社団法人内外情勢調査会負担金	189,000	189,000	189,000	189,000
監査委員	監査事務局	1	全国都市監査委員会 年会費	95,000	89,000	116,000	116,000
		2	関東都市監査委員会年会費	25,000	25,000	22,000	22,000
		3	神奈川県都市監査委員会年会費	85,000	85,000	81,000	81,000
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	1	湘南都市選挙事務研究協議会負担金	6,000	6,000	6,000	6,000
		2	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	86,900	86,900	86,900	86,900
		3	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部分担金	41,000	42,000	42,000	42,000
		4	神奈川県選挙管理委員会連合会分担金	29,000	29,000	29,000	29,000
農業委員会	農業委員会事務局	1	神奈川県農業委員会職員事務研究会会費	18,000	18,000	12,000	12,000
	合計	273		2,690,600	2,685,800	2,700,100	2,477,000

備考

- 1 平成23年度に支出した負担金について平成21年度から平成24年度までの負担金の額を記載した。
- 2 平成24年度については、2012年（平成24年）10月末日現在の状況である。